

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

IoTの活用など富士通と提携、今期は2桁増収増益へ

フィリップ証券株式会社

インドネシア | 通信 | 業績レビュー

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM.JK

- 2017/12期 1H (1-6) は、売上高が前年同期比 13.4%増の 64 兆 210 億 IDR、純利益が同 21.9%増の 12 兆 1,040 億 IDR となった。
- 5 事業のうち 4 事業は増収となった。主力のデジタルビジネスは前期比 2 桁増収となった。1H のユーザー純増数は 408 万人、トータルユーザー数は同 13.1%増の 1.78 億人となった。
- 2017/12 通期の市場予想は売上高が前期比 11.2%増の 129 兆 3,843 億 IDR、当期利益が同 24.8%増の 24 兆 1,502 億 IDR である。

What is the news?

2017/12 期 1H は、売上高が前年同期比 13.4%増の 64 兆 210 億 IDR、EBITDA が同 15.4%増の 33 兆 2,350 億円、営業利益が同 19.6%増の 23 兆 7,860 億 IDR、純利益が同 21.9%増の 12 兆 1,040 億 IDR となった。1H のユーザー純増数は 408 万人、トータルユーザー数は同 13.1%増の 1.78 億人となった。事業別では、音声通話のユーザー数と売上高が共に減少したものの、デジタルビジネスはインターネットの質の向上により引き続き大きく伸びている。

5 事業のうち 4 事業は増収となった。主力のデジタルビジネスは前年同期比 19.8%増収の 27 兆 1,190 億 IDR となった。モバイルやブロードバンドサービスも好調に推移したほか、モバイルデータのトラフィック量も 2 桁増と寄与した。インターコネクション事業は同 41.8%増の 2 兆 6,650 億 IDR、セルラー音声・SMS 事業は同 3.6%増の 26 兆 200 億 IDR と全体の 4 割超を占めている。ネットワークとその他サービスは同 54.4%増の 4 兆 5,600 億 IDR と好調だった。一方、固定ライン音声通話事業は同 5.7%減の 3 兆 6,570 億 IDR と減収だった。1H に、同社はインドネシア国内の 169 都市で 17,538 箇所の基地局を設定し、3G/4G LTE サービスの拡大を強化している。インターネットサービス強化から今後のネット関連サービスのユーザー数の拡大が期待される。

How do we view this?

同社は、インドネシアにおける高度化したネットワークインフラを活用したデジタルビジネスの共創を目的とし、日本の富士通と 2 年間の戦略的パートナーシップに関する MOU を締結した。両社は今後、同 MOU に基づき IoT をはじめとした様々な最先端技術を活用し、スマートシティやヘルスケア、製造、物流などの分野において両社の強みを活かしたデジタルソリューションに関する市場調査・企画検討から、開発・実証までを共同で行い、新規ビジネスの共創に取り組んでいく意向。2017/12 通期の市場予想は売上高が前期比 11.2%増の 129 兆 3,843 億 IDR、当期利益が同 24.8%増の 24 兆 1,502 億 IDR である。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.00835円

事業年度	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12F	2018/12F
売上高(十億IDR)	89,696	102,470	116,333	129,384	141,744
純利益(十億IDR)	14,471	15,489	19,352	24,150	26,794
EPS (IDR)	148.13	157.77	196.19	237.68	265.23
PER (倍)	31.66	29.73	23.91	19.73	17.68
BPS (IDR)	689.79	765.15	851.83	980.34	1,075.19
PBR (倍)	6.80	6.13	5.51	4.78	4.36
配当 (IDR)	74.55	78.86	117.55	151.79	172.04
配当利回り (%)	1.59	1.68	2.51	3.24	3.67

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

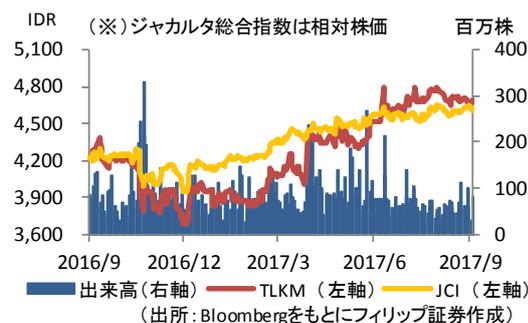
 配当予想 (IDR) **151.79** (予想はBloomberg)
 終値 (IDR) **4,690** 2017/9/26

会社概要

インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。同社は政府主導の 2011-2025 年におけるインドネシア経済開発加速化及び拡大マスタープラン(MP3EI)をサポートしている。

企業データ(2017/9/26)

ベータ値	0.96
時価総額(十億IDR)	472,752
企業価値=EV(十億IDR)	504,202
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	313.68



主要株主(2017/9)

1.Republic of Indonesia	51.19
2.Bank of New York Mellon	6.52
3.Vanguard Group	1.65

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

袁鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

2017年9月26日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。